2016 年 9 月 20 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2016 年 8 月〔往航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.往航（アジア 18 ヶ国・地域→米国）の荷動き

（1）2016 年 8 月のアジア（18 ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、4 ヶ月連続の増加となる 4.5%増の 146.3 万 TEU と過去最高を更新。1－8 月の累計は前年同期比 3.0%増の 1,024.0 万 TEU と昨年実績を上回っている。

（2）国別では、日本（9.1%増）、中国（2.5%増）、韓国（2.5%増）、台湾（13.7%増）、ベトナム（13.2%増）、インド（11.2%増）と主要国は増加となり、中国、ベトナムは過去最高を更新。地域別では、ASEAN（12.2%増）、南アジア（8.0%増）ともに増加。

（3）日本は、1 位（2015 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（20.3%増）が 3 ヶ月連続の増加、4 位の「建設機械」（53.1%増）が 8 ヶ月連続の増加、5 位の「テレビ、ビデオ等の映像・音響製品」（19.8%増）が 3 ヶ月連続の増加となったことなどにより、2 ヶ月ぶりの増加となる 9.1%増の 5.9 万 TEU。

（4）最大の出荷国である中国は、1 位の「家具及び家財道具」（8.5%増）、5 位の「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（11.7%増）及び 8 位の「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」（12.7%増）が 5 ヶ月連続の増加、7 位の「建築用具及び関連品」（2.9%増）が 4 ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、3 ヶ月連続の増加となる 2.5%増の 96.8 万 TEU。香港は 6 ヶ月連続の減少となる 6.3%減の 3.2 万 TEU。

（5）韓国は、2 位の「一般電気機器」（1.6%増）が 2 ヶ月ぶりの増加、3 位の「タイヤ及びチューブ」（30.8%増）が 3 ヶ月連続の増加、4 位の「車両機器及び部品」（5.5%増）が 5 ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、2 ヶ月ぶりの増加となる 2.5%増の 6.6 万 TEU。

（6）台湾は、1 位の「建築用具及び関連品」（11.5%増）が 6 ヶ月ぶりの増加、2 位の「自動車部品」（9.1%増）が 3 ヶ月ぶりの増加、3 位の「家具及び家財道具」（6.2%増）が 2 ヶ月連続の増加となったことなどにより、2 ヶ月連続の増加となる 13.7%増の 5.9 万 TEU。

（7）ASEAN は、カンボジア（1.7%減）以外は増加となったことにより、全体では 4 ヶ月連続の増加となる 12.2%増の 20.6 万 TEU。ASEAN 最大の出荷国であるベトナムは、1 位の「家具及び家財道具」（6.8%増）が 5 ヶ月連続の増加、2 位の「繊維及びその製品」（4.4%増）が 2 ヶ月連続の増加、3 位の「履物及び附属品」（0.5%増）が 4 ヶ月連続の増加となったことなどにより、5 ヶ月連続の増加となる 13.2%増の 8.5 万 TEU。

（8）南アジアは、スリランカ（4.1%減）以外は増加となったことにより、全体では 2 ヶ月ぶりの増加となる 8.0%増の 7.3 万 TEU。南アジア地域最大の出荷国であるインドは、1 位の「繊維及びその製品」（20.0%増）が 2 ヶ月ぶりの増加、2 位の「鋼材及びその製品」（8.0%増）が 13 ヶ月ぶりの増加、4 位の「家具及び家財道具」（20.7%増）が 3 ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、2 ヶ月ぶりの増加となる 11.2%増の 5.2 万 TEU。

（9）品目別では、「家具及び家財道具」（寄与度 0.8%増）、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（同 0.5%増）などの住宅関連品目が増加に寄与。

（10）船社別では、1 位（2015 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の EVERGREEN が 3 ヶ月連続の増加となる 16.3 万 TEU（6.7%増）、2 位の MAERSK が 2 ヶ月ぶりの増加となる 13.5 万 TEU（9.1%増）、3 位の CMA-CGM が 3 ヶ月ぶりの減少となる 9.5 万 TEU（9.3%減）。日本船社では K LINE が 3 ヶ月連続の増加となる 8.8 万 TEU（6.3%増）、NYK が 6 ヶ月ぶりの増加となる 7.0 万 TEU（7.7%増）、MOL が 2 ヶ月ぶりの増加となる 6.7 万 TEU

（4.2%増）。

表－1　2016 年 8 月：積国・地域別荷動き

国・地域	往航 荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1－8 月の累計（TEU）	前年同期比 (%)
18 ヶ国・地域　合計	**1,463,428**	**4.5**	**100.0**	**10,239,521**	**3.0**
日　本	**59,001**	**9.1**	**4.0**	**431,118**	**4.1**
韓　国	**66,239**	**2.5**	**4.5**	**535,480**	**5.0**
台　湾	**59,304**	**13.7**	**4.1**	**421,762**	**1.7**
中国＋香港　計	**1,000,035**	**2.2**	**68.3**	**6,796,494**	**1.7**
中　国	**967,845**	**2.5**	**66.1**	**6,592,213**	**2.2**
香　港	32,189	▲6.3	2.2	204,281	▲11.0
マカオ	33	85.7	0.0	224	44.4
ASEAN　計	**206,118**	**12.2**	**14.1**	**1,505,906**	**9.1**
シンガポール	8,491	3.8	0.6	68,240	1.0
フィリピン	12,569	14.2	0.9	88,436	2.9
マレーシア	24,401	5.6	1.7	190,618	8.9
インドネシア	26,479	3.5	1.8	240,667	0.5
タ　イ	43,450	22.7	3.0	296,440	13.4
ベトナム	**85,120**	**13.2**	**5.8**	**587,785**	**13.5**
カンボジア	5,002	▲1.7	0.3	31,001	▲2.0
ミャンマー	606	154.3	0.0	2,719	110.2
南アジア　計	**72,697**	**8.0**	**5.0**	**548,536**	**1.1**
スリランカ	3,935	▲4.1	0.3	28,139	▲4.2
バングラデシュ	8,361	3.4	0.6	65,758	2.6
パキスタン	8,118	0.1	0.6	64,355	▲2.9
インド	**52,283**	**11.2**	**3.6**	**390,285**	**1.9**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

Ⅱ. 往航の品目別荷動き

(1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連 3 品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」）の合計荷動き量は、4 ヶ月連続の増加となる 7.9%増の 28.1 万 TEU。品目別でみると、「家具及び家財道具」は 4 ヶ月連続の増加となる 6.6%増の 18.2 万 TEU。「建築用具及びその関連品」は 6 ヶ月ぶりの増加となる 6.0%増の 3.9 万 TEU、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」は 2 ヶ月連続の増加となる 13.2%増の 6.0 万 TEU。

(2)「繊維及びその製品」は 6 ヶ月連続の減少となる 1.7%減の 18.1 万 TEU。

(3)「一般電気機器」は 6 ヶ月連続の減少となる 0.6%減の 9.6 万 TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は 4 ヶ月連続の増加となる 12.6%増の 4.2 万 TEU。

(4)「自動車部品」は 2 ヶ月ぶりの増加となる 3.9%増の 5.5 万 TEU、「タイヤ及びチューブ」も 2 ヶ月ぶりの増加となる 7.7%増の 4.2 万 TEU と自動車関連品目は増加に転じた。

表－2 往航:2016 年 8 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品 目 名	荷動量（TEU）	前年比（%）	寄与度（%）	シェア（%）
1. 家具及び家財道具	181,927	6.6	0.8	12.4
2. 繊維及びその製品	181,442	▲1.7	▲0.2	12.4
3. 一般電気機器	95,556	▲0.6	0.0	6.5
4. おもちゃ	62,919	▲3.8	▲0.2	4.3
5. 床材・ブラインド等のプラスティック製品	60,011	13.2	0.5	4.1
6. 自動車部品	54,531	3.9	0.1	3.7
7. 履物及び附属品	46,550	▲13.9	▲0.5	3.2
8. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	42,196	12.6	0.3	2.9
9. タイヤ及びチューブ	41,502	7.7	0.2	2.8
10. 建築用具及び関連品	39,481	6.0	0.2	2.7

Ⅲ. コンテナ運賃の動向

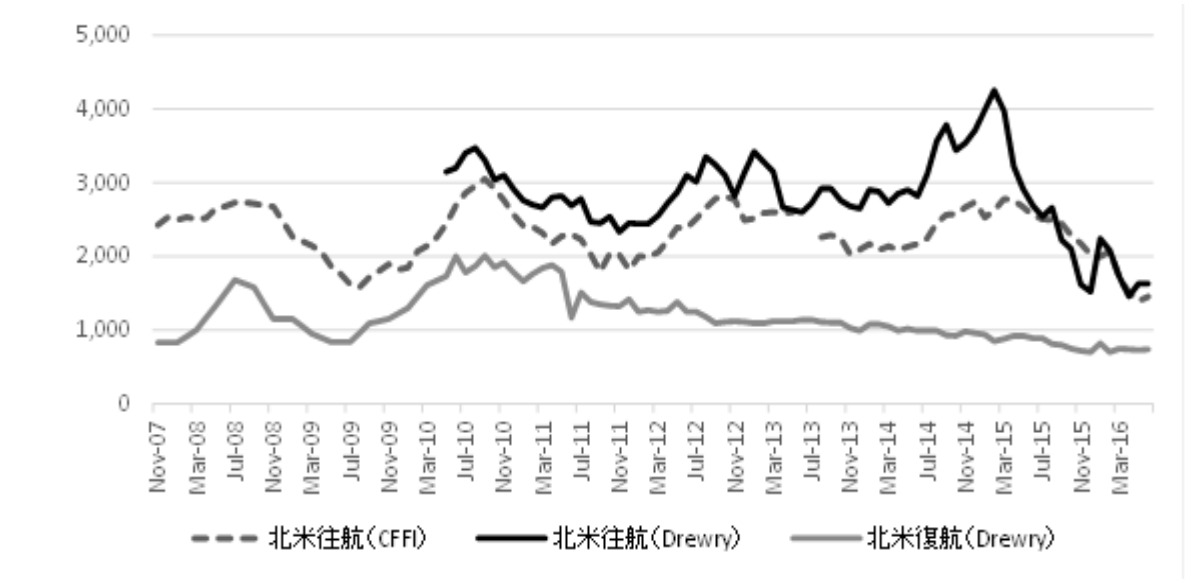
（1）北米往航：

2016 年 6 月の中国（塩田）－ニューヨーク間の運賃は横這いの 1630 ドル/TEU。

（2）北米復航：

ニューヨーク－中国（塩田）間の運賃は 2 月以降 750 ドル/TEU 前後で推移。

図－1　北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



表－3　船社別輸送量シェア（%）

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1－8月	最近の推移
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.42	10.44	3ヶ月連続の増加
2	MAERSK	10.50	10.03	8.79	9.24	2ヶ月ぶりの増加
3	CMA-CGM	6.60	6.41	7.73	7.59	3ヶ月ぶりの減少
4	HANJIN	8.12	7.62	7.37	7.06	2ヶ月ぶりの増加
5	MSC	6.28	6.53	6.74	7.38	5ヶ月連続の増加
6	COSCO(N)	6.75	6.58	6.64	7.64	4ヶ月連続の増加
7	APL/NOL	7.55	7.00	5.79	5.83	2ヶ月連続の増加
8	K LINE	5.56	5.57	5.77	5.86	3ヶ月連続の増加
9	YANG MING	4.97	5.01	5.21	5.05	2ヶ月ぶりの減少
10	OOCL	4.46	4.72	4.72	5.11	5ヶ月連続の増加
11	NYK	4.25	4.57	4.61	4.53	6ヶ月ぶりの増加
12	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.57	2.57	6ヶ月連続の減少
13	MOL	4.52	4.59	4.50	4.40	2ヶ月ぶりの増加
14	HYUNDAI	5.76	5.23	4.50	4.24	6ヶ月ぶりの増加
15	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.12	4.35	5ヶ月連続の増加
	OTHERS	6.30	7.12	8.51	8.72	5ヶ月連続の増加
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

（注）：単位は%。順位は 2015 年を基準とした。

参考資料

表－4　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

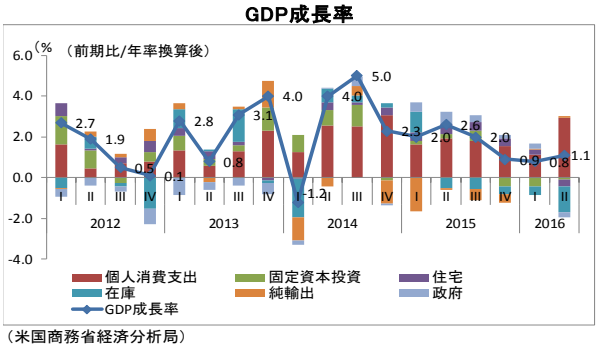
	往　航			復　航		
米国内地域 集計年（月）	西岸揚 （%）	東岸揚 （%）	ガルフ揚 （%）	西岸積 （%）	東岸積 （%）	ガルフ積 （%）
2012 年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013 年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014 年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7 月	64.0	32.6	3.4			
8 月	63.8	32.9	3.3			

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年9月作成　　米国経済：回復基調を維持するも不安材料有り

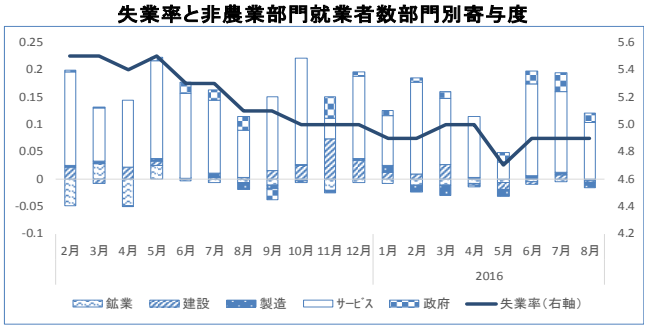
◆2016年第2四半期GDP（改定値）は前期比1.1%増に下方修正された。個人消費および民間投資（住宅除く）は、プラスの修正。
住宅投資は10期ぶりのマイナスとなった。
◆8月の失業率は4.9%で3か月連続の横ばい。非農業部門全体では15.1万人雇用増。鉱業は15か月連続の減少。
◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調が続いていたが、2016年に入り僅かに回復の兆しが見られる。
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に上昇基調に転じている。
◆2016年7月の住宅着工件数は2か月連続のプラス。許可件数は4か月ぶりにマイナスに。新築住宅販売は5か月連続のプラス、
中古住宅販売は5か月ぶりのマイナスに。
◆7月の小売売上高は横這いとなった。自動車販売は2か月連続のプラスに。
◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の定例会で量的緩和（QE3）修了決定。
15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1～5月は金利据置。次回FOMC定例会は9月20-21日。

GDP成長率



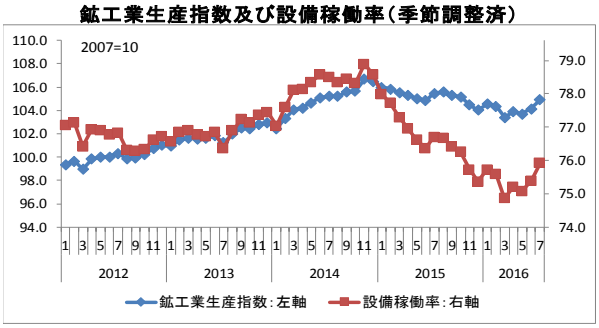
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



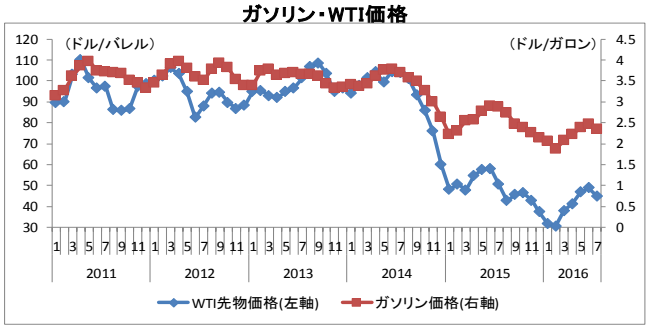
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



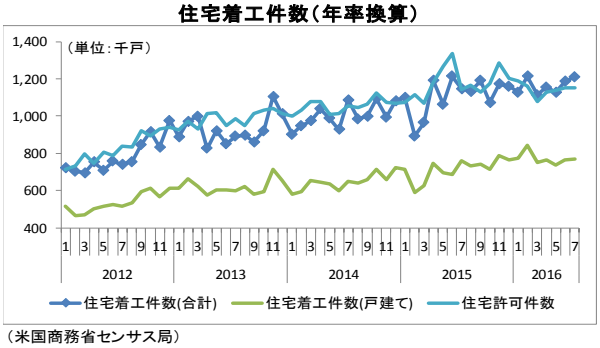
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



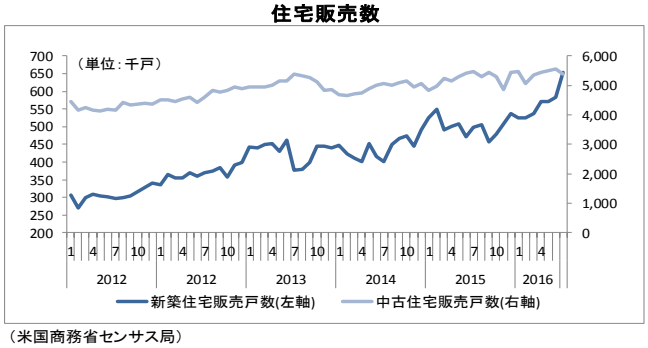
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



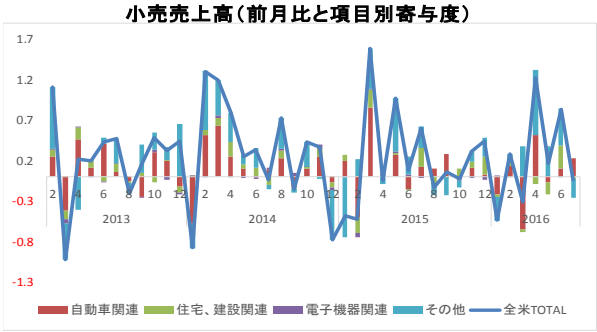
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



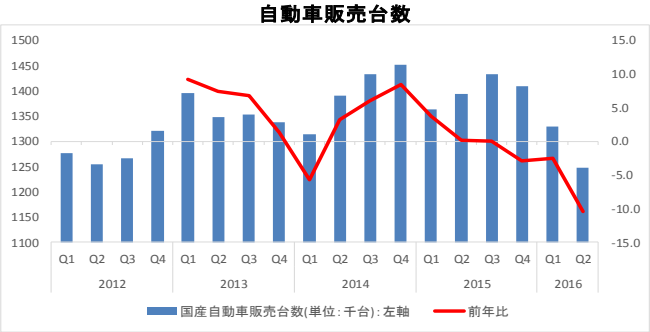
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前月比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）

2016 年 10 月 27 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2016 年 8 月〔復航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.復航（米国→アジア 18 ヶ国・地域）の荷動き

（1）2016 年 8 月の米国からアジア（18 ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、3 ヶ月連続の増加となる 8.6%増の 58.4 万 TEU と単月では 2016 年の最高荷動きを記録。また、1－8 月の累計では前年同期比 3.8%増の 447.1 万 TEU と昨年実績を上回っている。

（2）国別でみると、日本（3.1%減）、韓国（4.5%減）、中国（0.4%減）などが減少となったものの、台湾（3.9%増）、インド（11.7%増）が増加となったことに加え、インドネシア（63.9%増）、過去最高を更新したタイ（55.2%増）及びベトナム（97.0%増）などが大幅な増加。地域別では過去最高を更新した ASEAN（49.7%増）、南アジア（20.3%増）は大幅な増加。

（3）日本は、3 位（2015 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「家具及び家財道具」（9.7%減）が 6 ヶ月ぶりの減少、5 位の「紙、板紙類及びその製品」（12.6%減）が 2 ヶ月連続の減少、6 位の「アルコール、飲料、タバコ等の嗜好品」（21.5%減）が 5 ヶ月連続の減少となったことなどにより、3 ヶ月ぶりの減少となる 3.1%減の 6.2 万 TEU。

（4）最大の入荷国である中国は、1 位の「紙、板紙類及びその製品」（5.9%減）が 3 ヶ月連続の減少、2 位の「動物用飼料」（26.2%減）が 5 ヶ月連続の減少、6 位の「繊維及びその製品」（21.8%減）が 9 ヶ月連続の減少となったことなどにより、2 ヶ月ぶりの減少となる 0.4%減の 24.3 万 TEU。香港は 16 ヶ月ぶりの増加となる 16.3%増の 2.6 万 TEU。

（5）韓国は、2 位の「紙、板紙類及びその製品」（13.7%減）が 3 ヶ月ぶりの減少、4 位の「家具及び家財道具」（31.2%減）が 4 ヶ月連続の減少、6 位の「繊維及びその製品」（11.8%減）が 9 ヶ月連続の減少となったことなどにより、5 ヶ月連続の減少となる 4.5%減の 5.0 万 TEU。

（6）台湾は、1 位の「鋼材及びその製品」（26.8%増）が 23 ヶ月ぶりの増加、2 位の「採油用の種及び油脂」（230.0%増）が 3 ヶ月連続で大幅な増加、6 位の「金属スクラップ」（55.9%増）が 6 ヶ月連続で大幅な増加となったことなどにより、2 ヶ月連続の増加となる 3.9%増の 4.0 万 TEU。

（7）ASEAN は、すべての国が増加となった結果、全体では 8 ヶ月連続の増加となる 49.7%増の 11.6 万 TEU。ASEAN 最大の入荷国であるベトナムは、1 位の「動物用飼料」（85.2%増）が 2 ヶ月ぶりの増加、2 位の「繊維及びその製品」（120.8%増）及び 4 位の「採油用の種及び油脂」（79.3%増）が 3 ヶ月連続で大幅な増加となったことなどにより、8 ヶ月連続の増加となる 97.0%増の 3.8 万 TEU と過去最高を更新。2016 年 5 月から 8 月にかけての 4 ヶ月は前年比で 70%を超える高い伸びを示している。

（8）南アジアは、スリランカ（14.4%減）以外が増加となったことなどにより、全体では 11 ヶ月連続の増加となる 20.3%増の 4.7 万 TEU。地域最大の入荷国であるインドは、2 位の「繊維及びその製品」（103.5%増）が 2 ヶ月連続で大幅な増加、5 位の「果物類」（57.0%増）が 3 ヶ月連続で大幅な増加、7 位の「レジン等の合成樹脂」（47.4%増）が 10 ヶ月連続で大幅な増加となったことなどにより、2 ヶ月ぶりの増加となる 11.7%増の 3.3 万 TEU。

（9）品目別では、「木材及びその製品」（寄与度 2.3%増）、「採油用の種及び油脂」（同 1.5%増）、「繊維及びその製品」（同 1.2%増）、「肉及びその調整品」（同 1.2%増）などが増加に寄与。

（10）船社別では、1 位（2015 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の EVERGREEN が 3

ヶ月連続の増加となる 5.9 万 TEU（11.0%増）、2 位の MSC が 4 ヶ月連続の増加となる 5.7 万 TEU（20.1%増）、3 位の MAERSK が 9 ヶ月連続の増加となる 6.1 万 TEU（54.6%増）。日本船社では NYK が 5 ヶ月連続の減少となる 3.6 万 TEU（9.9%減）、K LINE が 2 ヶ月ぶりの増加となる 3.1 万 TEU（13.6%増）、MOL も 2 ヶ月ぶりの増加となる 3.1 万 TEU（20.3%増）。ちなみに、2016 年 8 月 31 日に法定管理（会社更生法に相当）を申請した韓国の韓進海運（HANJIN）は 7 ヶ月ぶりの増加となる 4.1 万 TEU（9.7%増）。

表－1　2016 年 8 月：揚国・地域別荷動き

	復　航				
国 ・ 地 域	荷動量（TEU）	前年比（%）	シェア（%）	1－8 月の累計（TEU）	前年同期比（%）
18 ヶ国・地域　合計	**583,899**	**8.6**	**100.0**	**4,471,156**	**3.8**
日　本	**61,871**	**▲3.1**	**10.6**	**514,720**	**0.3**
韓　国	**49,829**	**▲4.5**	**8.5**	**411,186**	**▲2.2**
台　湾	**40,114**	**3.9**	**6.9**	**286,662**	**▲12.1**
中国＋香港　計	**268,524**	**1.0**	**46.0**	**2,086,182**	**1.0**
中　国	**242,942**	**▲0.4**	**41.6**	**1,901,845**	**2.0**
香　港	25,582	16.3	4.4	184,337	▲8.7
マカオ	24	▲48.1	0.0	296	▲48.3
ASEAN　計	**116,428**	**49.7**	**19.9**	**811,467**	**20.7**
シンガポール	10,637	4.3	1.8	82,331	▲3.0
フィリピン	9,915	6.5	1.7	82,697	6.3
マレーシア	10,586	12.0	1.8	72,325	2.2
インドネシア	25,363	63.9	4.3	185,564	21.1
タ イ	18,100	55.2	3.1	128,435	16.6
ベトナム	**38,214**	**97.0**	**6.5**	**234,332**	**50.4**
カンボジア	2,269	8.9	0.4	17,506	9.1
ミャンマー	1,343	625.8	0.2	8,277	137.6
南アジア　計	**47,111**	**20.3**	**8.1**	**360,644**	**16.7**
スリランカ	1,256	▲14.4	0.2	12,571	26.9
バングラデシュ	3,412	94.1	0.6	24,517	72.8
パキスタン	9,032	49.9	1.5	68,355	29.0
インド	**33,411**	**11.7**	**5.7**	**255,202**	**10.1**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。
また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

表－2　2016 年：揚国・地域別荷動きの推移

	復航		日本		韓国		台湾	
	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)
2016年1月	495,409	11.4	63,462	23.9	46,706	4.1	30,177	▲ 20.5
2月	546,798	9.6	61,522	0.3	55,704	3.4	36,300	▲ 22.6
3月	567,867	0.3	69,091	▲ 8.4	58,880	2.4	34,472	▲ 19.7
4月	570,570	▲ 3.1	65,300	▲ 8.9	52,553	▲ 7.1	39,417	▲ 9.1
5月	575,479	▲ 3.1	67,474	▲ 3.5	51,050	▲ 10.4	35,687	▲ 14.0
6月	556,029	4.9	63,452	10.6	45,994	▲ 3.1	32,992	▲ 13.8
7月	575,106	5.0	62,548	0.6	50,470	▲ 1.3	37,502	3.0
8月	583,899	8.6	61,871	▲ 3.1	49,829	▲ 4.5	40,114	3.9
1－8月累計	**4,471,156**	**3.8**	**514,720**	**0.3**	**411,186**	**▲ 2.2**	**286,662**	**▲ 12.1**

	中国		ASEAN		（ベトナム）		南アジア		（インド）	
	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)
2016年1月	209,584	17.4	87,618	7.1	19,211	4.5	38,594	25.4	26,473	14.2
2月	227,369	15.7	100,731	16.8	21,720	10.3	44,333	42.0	31,554	36.9
3月	234,541	2.0	98,390	4.8	23,056	5.7	50,592	37.9	36,013	33.9
4月	240,291	▲ 4.3	99,857	8.6	26,676	24.9	47,727	4.3	33,574	▲ 3.0
5月	250,458	▲ 5.7	98,120	16.0	32,244	71.7	47,146	2.8	33,641	▲ 2.5
6月	241,032	▲ 3.1	105,328	43.8	37,028	125.1	45,202	12.4	32,373	6.0
7月	255,627	2.3	104,995	26.9	36,184	81.5	39,941	1.7	28,163	▲ 3.4
8月	242,942	▲ 0.4	116,428	49.7	38,214	97.0	47,111	20.3	33,411	11.7
1－8月累計	**1,901,845**	**2.0**	**811,467**	**20.7**	**234,332**	**50.4**	**360,644**	**16.7**	**255,202**	**10.1**

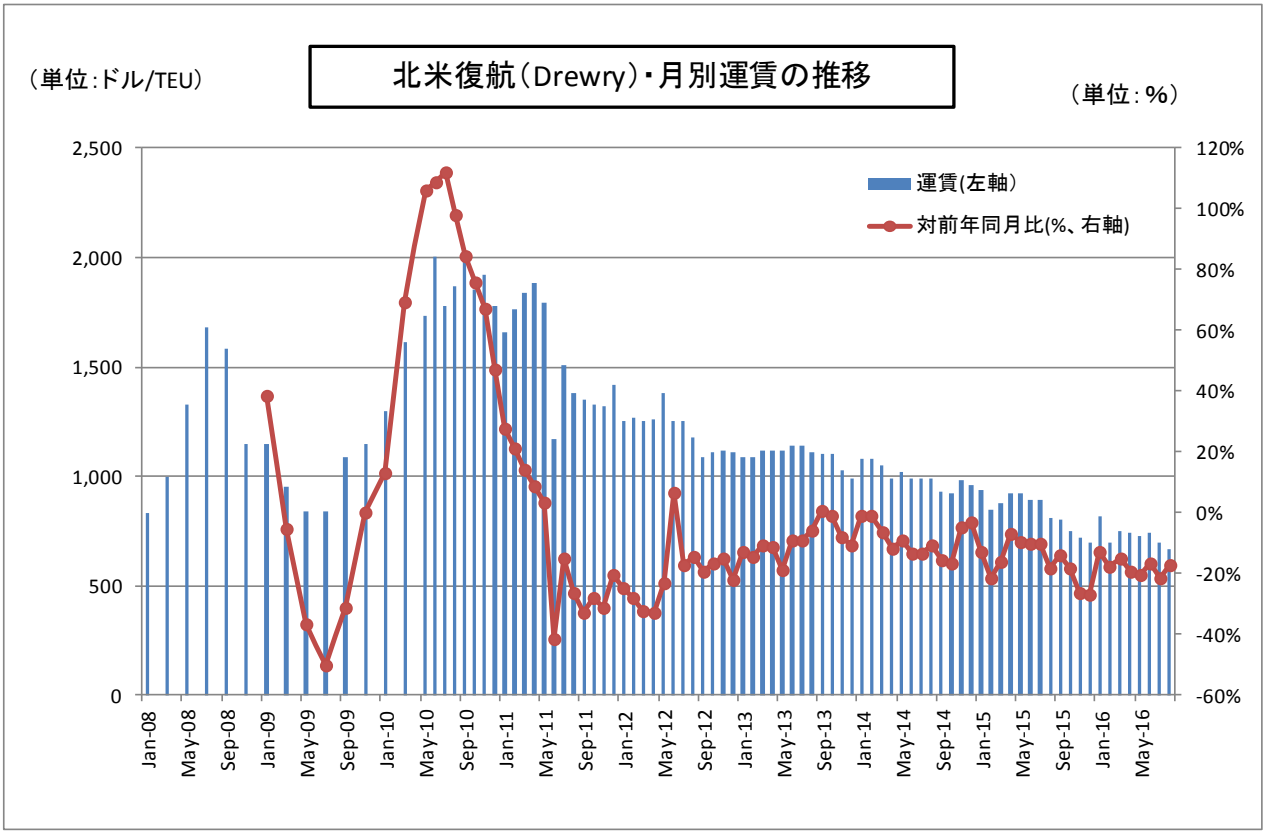
Ⅱ. 復航の品目別荷動き

（1）復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は 3 ヶ月連続の減少となる 11.0 万 TEU（4.5%減）。
（2）「動物用飼料」は 5 ヶ月連続の減少となる 6.2 万 TEU（1.4%減）
（3）「木材及びその製品」は 8 ヶ月連続の増加となる 4.1 万 TEU（42.5%増）。
（4）「家具及び家財道具」は 8 ヶ月連続の増加となる 2.7 万 TEU（3.1%増）。
（5）「繊維及びその製品」は 3 ヶ月連続の増加となる 2.4 万 TEU（38.2%増）。

表－3　復航：2016 年 8 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品　目　名	荷動量（TEU）	前年比（%）	寄与度（%）	シェア（%）
1.　紙、板紙類及びその製品	**109,907**	**▲4.5**	**▲1.0**	**18.8**
2.　動物用飼料	**62,408**	**▲1.4**	**▲0.2**	**10.7**
3.　木材及びその製品	**40,897**	**42.5**	**2.3**	**7.0**
4.　家具及び家財道具	**27,134**	**3.1**	**0.2**	**4.6**
5.　繊維及びその製品	**24,032**	**38.2**	**1.2**	**4.1**
6.　肉及びその調整品	**20,495**	**44.1**	**1.2**	**3.5**
7.　金属スクラップ	**20,300**	**5.0**	**0.2**	**3.5**
8.　レジン等の合成樹脂	**17,168**	**12.9**	**0.4**	**2.9**
9.　採油用の種及び油脂	**16,037**	**101.0**	**1.5**	**2.7**
10. ニッケル等の非鉄金属鉱	**15,614**	**65.1**	**1.1**	**2.7**

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2013年		2014年		2015年		2016年	
	（単位・ドル/TEU）	対前年同月比（%）	（単位・ドル/TEU）	対前年同月比（%）	（単位・ドル/TEU）	対前年同月比（%）	（単位・ドル/TEU）	対前年同月比（%）
1月	1,090	−12.8%	1,080	−0.9%	940	−13.0%	820	−12.8%
2月	1,090	−14.2%	1,080	−0.9%	850	−21.3%	700	−17.6%
3月	1,120	−10.4%	1,050	−6.3%	880	−16.2%	750	−14.8%
4月	1,120	−11.1%	990	−11.6%	920	−7.1%	740	−19.6%
5月	1,120	−18.8%	1,020	−8.9%	920	−9.8%	730	−20.7%
6月	1,140	−8.8%	990	−13.2%	890	−10.1%	740	−16.9%
7月	1,140	−8.8%	990	−13.2%	890	−10.1%	700	−21.3%
8月	1,110	−5.9%	990	−10.8%	810	−18.2%	670	−17.3%
9月	1,100	0.9%	930	−15.5%	800	−14.0%		
10月	1,100	−0.9%	920	−16.4%	750	−18.5%		
11月	1,030	−8.0%	980	−4.9%	720	−26.5%		
12月	990	−10.8%	960	−3.0%	700	−27.1%		
1−3月	1,100	−12.5%	1,070	−2.7%	890	−16.8%	757	−15.0%
4−6月	1,127	−13.1%	1,000	−11.2%	910	−9.0%	737	−19.0%
7−9月	1,117	−4.8%	970	−13.1%	833	−14.1%		
10−12月	1,040	−6.6%	953	−8.3%	723	−24.1%		
年平均	1,096	−9.4%	998	−8.9%	839	−15.9%		

表－4　船社別荷動きのシェア（%）

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1－8月	最近の推移
1	EVERGREEN	8.83	9.31	9.55	9.30	3ヶ月連続の増加
2	MSC	9.05	8.76	8.61	9.43	4ヶ月連続の増加
3	MAERSK	9.84	9.89	8.41	10.71	9ヶ月連続の増加
4	CMA-CGM	6.17	6.01	7.70	7.69	3ヶ月連続の増加
5	HANJIN	7.59	7.13	7.65	6.61	7ヶ月ぶりの増加
6	NYK	4.75	5.70	6.78	6.23	5ヶ月連続の減少
7	APL/NOL	7.83	7.18	6.46	5.10	15ヶ月連続の減少
8	OOCL	5.65	5.85	6.28	6.88	5ヶ月連続の増加
9	K LINE	5.65	5.63	5.76	5.59	2ヶ月ぶりの増加
10	HYUNDAI	6.43	5.66	5.18	4.60	4ヶ月連続の減少
11	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.10	4.80	3ヶ月連続の減少
12	MOL	4.26	4.66	5.10	5.39	2ヶ月ぶりの増加
13	YANG MING	5.51	5.49	5.02	5.23	3ヶ月連続の増加
14	COSCO(N)	5.81	5.49	4.32	4.79	3ヶ月連続の増加
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.97	1.30	6ヶ月連続の減少
	OTHERS	4.25	5.11	5.12	6.34	
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

（注）：単位は%。順位は 2015 年を基準とした。

表－5　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

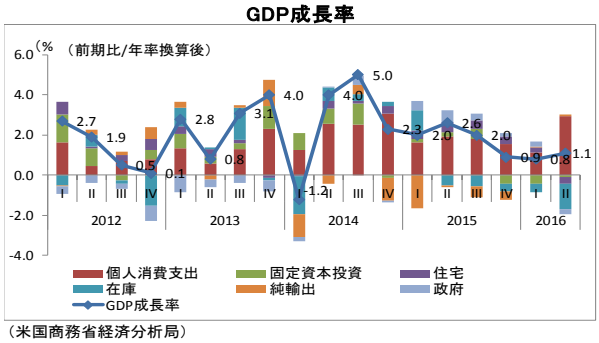
	往　航			復　航		
米国内地域 / 集計年（月）	西岸揚（%）	東岸揚（%）	ガルフ揚（%）	西岸積（%）	東岸積（%）	ガルフ積（%）
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7 月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8 月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年9月作成　　米国経済：回復基調を維持するも不安材料有り

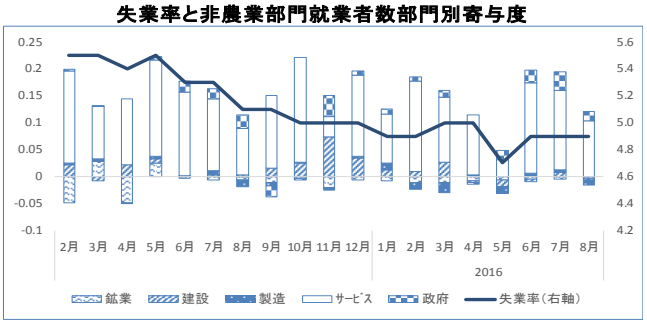
◆2016年第2四半期GDP（改定値）は前期比1.1%増に下方修正された。個人消費および民間投資（住宅除く）は、プラスの修正。
住宅投資は10期ぶりのマイナスとなった。
◆8月の失業率は4.9%で3か月連続の横ばい。非農業部門全体では15.1万人雇用増。鉱業は15か月連続の減少。
◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調が続いていたが、2016年に入り僅かに回復の兆しが見られる。
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に上昇基調に転じている。
◆2016年7月の住宅着工件数は2か月連続のプラス。許可件数は4か月ぶりにマイナスに。新築住宅販売は5か月連続のプラス、
中古住宅販売は5か月ぶりのマイナスに。
◆7月の小売売上高は横這いとなった。自動車販売は2か月連続のプラスに。
◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の定例会で量的緩和（QE3）修了決定。
15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1～5月は金利据置。次回FOMC定例会は9月20-21日。

GDP成長率



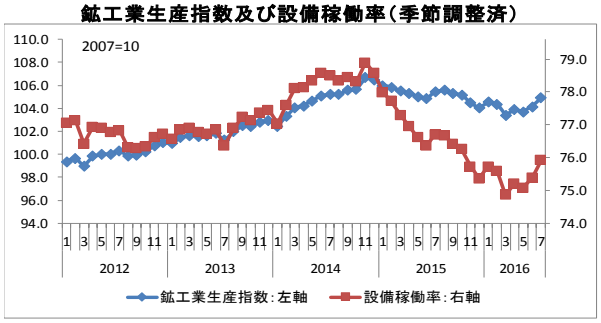
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



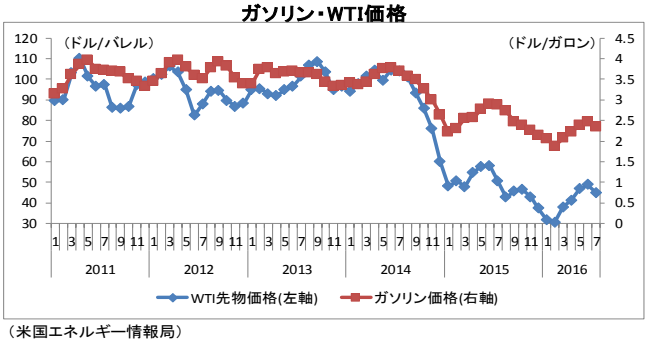
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



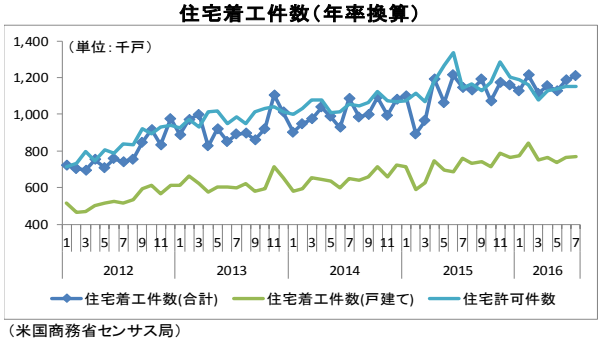
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



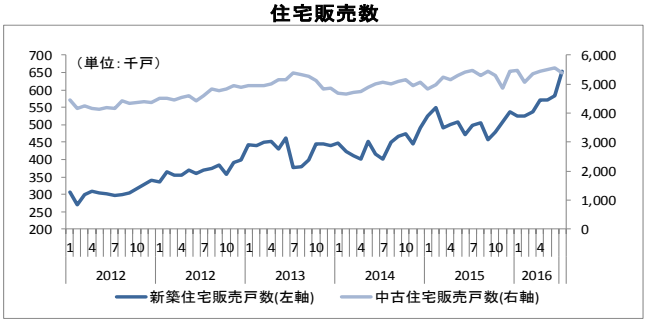
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



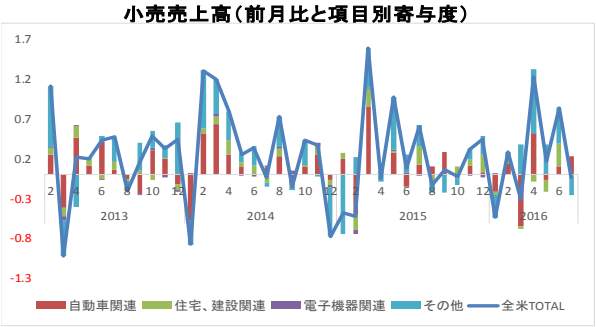
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



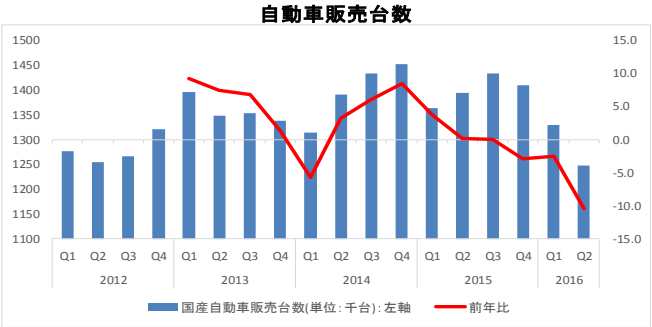
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前月比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）